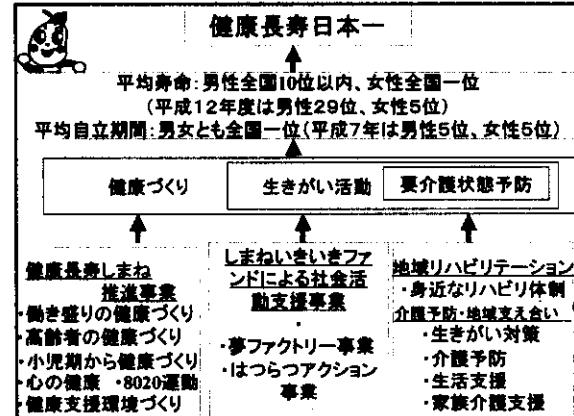


2. 正林委員プレゼンテーション資料

島根県における リハビリテーション — 介護予防と地域リハ —

島根県健康福祉部
次長 正林 督章



健康長寿しまねの推進

- 目標設定評価型健康づくり事業の実施
- 県、圏域、市町村の各レベルで計画を策定
- 職域、学校、関係団体、住民組織等が連携し、県民運動として健康づくりを展開
- 事業の具体例
 - 外食栄養成分表示事業
 - 禁煙キャンペーン
 - 健康フェアの開催
 - 8020運動
 - 事業所における健康教室
 - など

しまねいきいきファンドによる 社会活動支援事業 (しまね生涯現役チャレンジ事業)

事業例

- 夢ファクトリー事業
高齢者の知識・経験を生かした就労の場づくり
- はつらつアクション事業
地域での社会活動を促進するため、50歳以上のグループが自ら企画し、実施する活動
(地域福祉活動、生活環境改善活動、地域文化活動、世代間交流活動、生涯学習活動等)

島根における介護予防

- 高齢者丸ごと生活サポート事業
(介護予防・地域支え合い事業)
趣旨: 日常生活支援、生きがい活動支援、要介護状態になることを予防、家族介護者支援
事業主体: 市町村
実施事業: 事業メニューの中から市町村が選択
補助率: 国1/2、県1/4

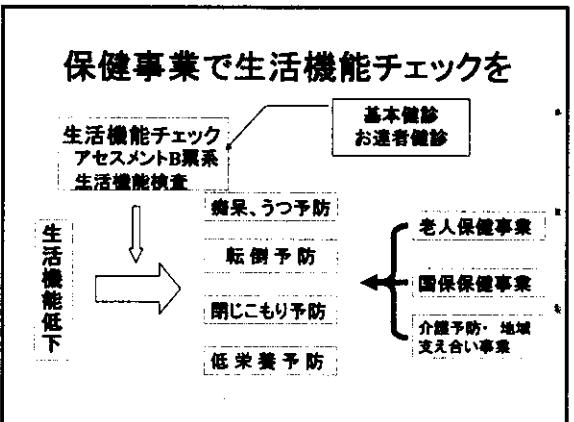
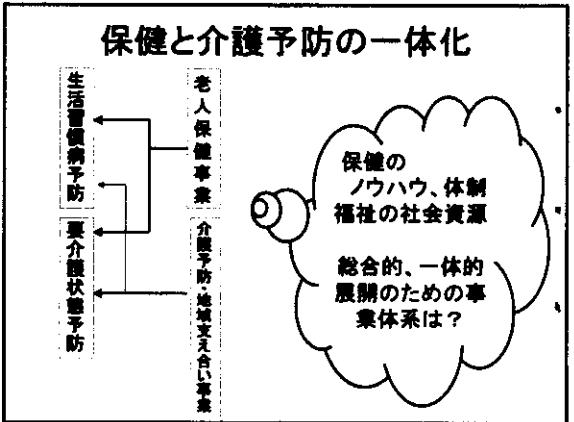
高齢者丸ごと安心生活サポート 事業のメニュー例

- 1) 高齢者の地域活動の振興及びその広報
- 2) 転倒予防教室、痴呆予防、IADL訓練、地域住民グループ支援、高齢者食生活改善、生活習慣改善
- 3) 高齢者に対する生きがい活動型デイサービス
- 4) 基本的生活習慣習得のため、指導員派遣



介護予防を行う上での課題

- ・老人保健事業と介護予防事業との連携・調整
- ・生活機能に着目した老人保健事業



大田市における介護予防活動例

- ・基本健康診査時にヘルスチェックリストの配布(70歳以上対象)
- ・健康管理、関心と意欲、活動内容、社会参加に関する計20個の質問への回答から総合点を算出し、閉じこもり度(生活機能)をチェック
- ・保健サイドと福祉サイドが相互連携のため共通のチェックシートを使用

市町村別健康寿命 (平均自立期間)の測定

- ・島根県保健環境科学研究所において、介護保険データを活用し、要介護度1までを自立した状態(健康)と定義し、市町村別に65歳以上の平均自立期間を算定
- ・市町村格差の要因分析、各種介護予防事業の評価などに活用
- ・結果の公表により、各市町村における平均自立期間の延伸に向けたインセンティブ

島根県における 地域リハビリテーション

事業の概要

- 1)可能な限り身近な場所でリハビリテーションが受けられるよう、二次医療圏ごとに急性期、回復期、維持期等の各段階に応じた体系的な体制の整備
- 2)リハビリテーション指針(県及び圏域別)の策定
- 3)各圏域ごとに地域リハビリテーション支援センターを整備し、健康福祉センターと連携して事業展開
- 4)健康福祉センターにおいて、地域リハ専門部会の設置、指針・行動計画策定、住民に対する啓発
- 5)地域リハビリテーション支援センターにおいて、リハ従事者に対する研修

地域リハビリテーションの体制整備を
二次医療圏ごとに目ざします。

島根県における 地域リハビリテーション

・推進方策の柱

- 1)医療提供体制整備
- 2)介護保険サービス提供体制整備
- 3)要介護状態の予防推進
- 4)地域リハビリ推進体制整備
- 5)人材の確保、育成
- 6)普及・啓発

健康福祉センターの活動



地域リハ支援センターの活動

- ・支援センター内での施設内研修
 - ・圏域内リハ関係職員に対する集団研修
(FIMの採点法など)
 - ・圏域内リハ関係職員に対する個別研修
(デモンストレーション)
 - ・リハ専門職員に対する卒後研修
- ・地域の老人保健福祉施設へ職員派遣による現任研修
- ・専門相談事業

福祉施設における現任訓練



福祉施設における現任訓練



福祉施設における現任訓練



地域リハビリ支援センター実績

支援内容	H13年度	H14年度	H15年度 (予定)
専門相談 (件数)	67	49	—
地域支援 (回数)	114	145	168
啓発事業 (回数)	61	64	82

リハビリ専門職人材確保対策

項目	緊急人材確保	卒後研修支援
実施期間	H14-18年度	H14-16年度
対象施設	常勤職採用施設 ・地域支援実施施設 ・専門職配置基準の ない保健福祉施設	研修受け入れ施設 として適切な機能を 有する医療機関
助成額及 び期間	1年目 1,200千円 2年目 800千円 3年目 400千円	1施設 1,000千円 当該年度 1年間

人材確保対策の実績

事業名	H14年度	H15年度予定
緊急人材確保	20人	27人
卒後研修支援	5人	9人

【参考】島根県内リハビリ専門職数

職種	H14年12月	H15年6月
PT	141人	232人
OT	87人	177人
ST	14人	47人

地域リハの今後の課題

- ・ 地域の老人保健福祉施設におけるリハ専門職員の確保及び養成(卒後研修等)
- ・ 地域の老人保健福祉施設における職員やケアマネに対する「生活機能向上のためのリハ」に関する知識の普及及びその技術の向上
- ・ 地域リハビリテーション支援センターに対する評価

まとめ

- ・ 介護サービスは量の確保とともに質の確保の時代に突入
- ・ 質の確保のためには質を評価するしくみが必要(ハードやスタッフ数のみによる評価では不十分)
- ・ 現状は介護度が悪化するほど介護報酬が上がる体系
- ・ 介護度を改善するためのインセンティブを働きかすしくみが必要